

2024年3月期  
**決算説明会**

2024年5月24日

I. 2024年3月期 決算ダイジェスト (P2)

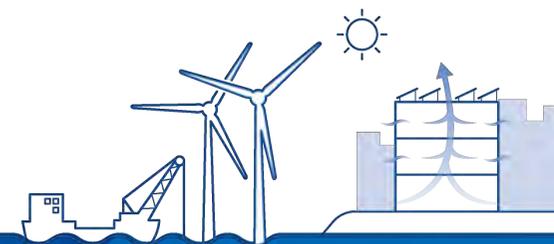
II. 2025年3月期計画 (P9)

III. 主要経営課題 (P19)

IV. トピックス (P24)



# 2024年3月期 決算ダイジェスト





## 【概要】 中期経営計画（2023-2027）1年目の利益目標を達成

### ■ 売上高：1,867億円（前期比10.9%増、計画比▲3.0%）

国内土木、国内建築、海外ともに手持工事が順調に進捗し、概ね計画値を達成

### ■ 営業利益：108億円（前期比21.0%増、計画比7.8%増）

国内土木、国内建築、海外ともに計画（利益額、利益率）を達成

### ■ 受注高（個別）：1,538億円（前期比▲8.3%、計画比▲18.2%）

国内建築は堅調に受注を積み上げ。国内土木は前年の大型工事受注の反動減  
計画未達の主な要因は、海外の新規大型案件の失注

### ■ 繰越高（個別）：1,677億円（前期比▲3.7%）

繰越高減少の主な要因は、海外の新規大型案件の失注

### ■ 株主還元：配当を1株当たり63円（当初予想）⇒74円へ増配

配当性向99.3%

2025年3月期から中間配当を実施予定

（年間80円（中間30円＋期末50円）を配当予定）

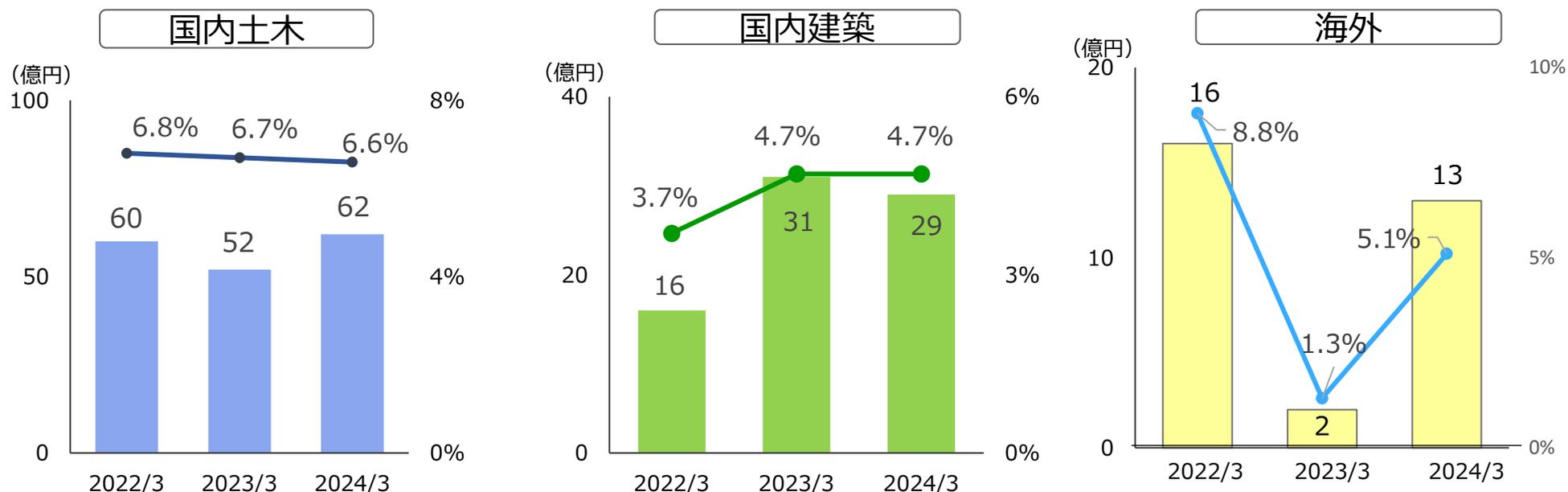
# I 当社の強み



## 卓越した「稼ぐ力」

各セグメントにおいて高い営業利益率を維持（P6、P11 等参照）

- 急激な物価上昇の局面等においても、高い営業利益率を維持

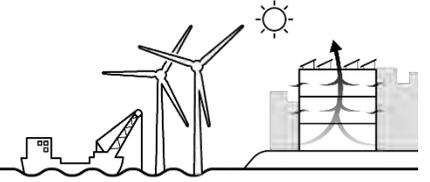


獲得した工事において損失計上が必要となる案件は極めて稀

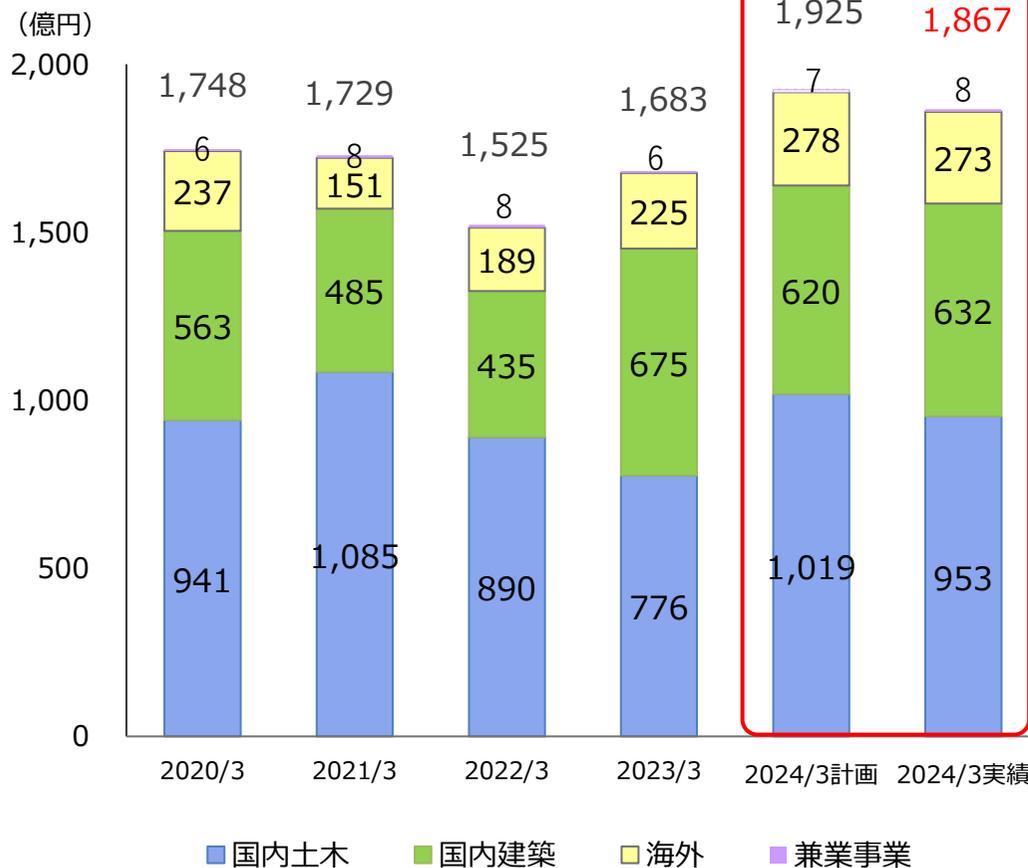
- 工事損失引当金の期末残高は3期連続で50百万円以下
- 完成工事に対する工事損失引当金残高の比率は過去3期実績で0.01~0.03%

※完成工事高1500~2500億円の比較可能な総合建設会社の平均値は0.76~0.90%（当社調べ）

※ 1 億円未満切り捨て



売上高（連結）



### 国内土木

- ・前期受注の大型海上工事が竣工
- ・前期比23%増、計画比6%減

### 国内建築

- ・大型食品工場など手持工事が順調に進捗
- ・前期比6%減、計画比2%増

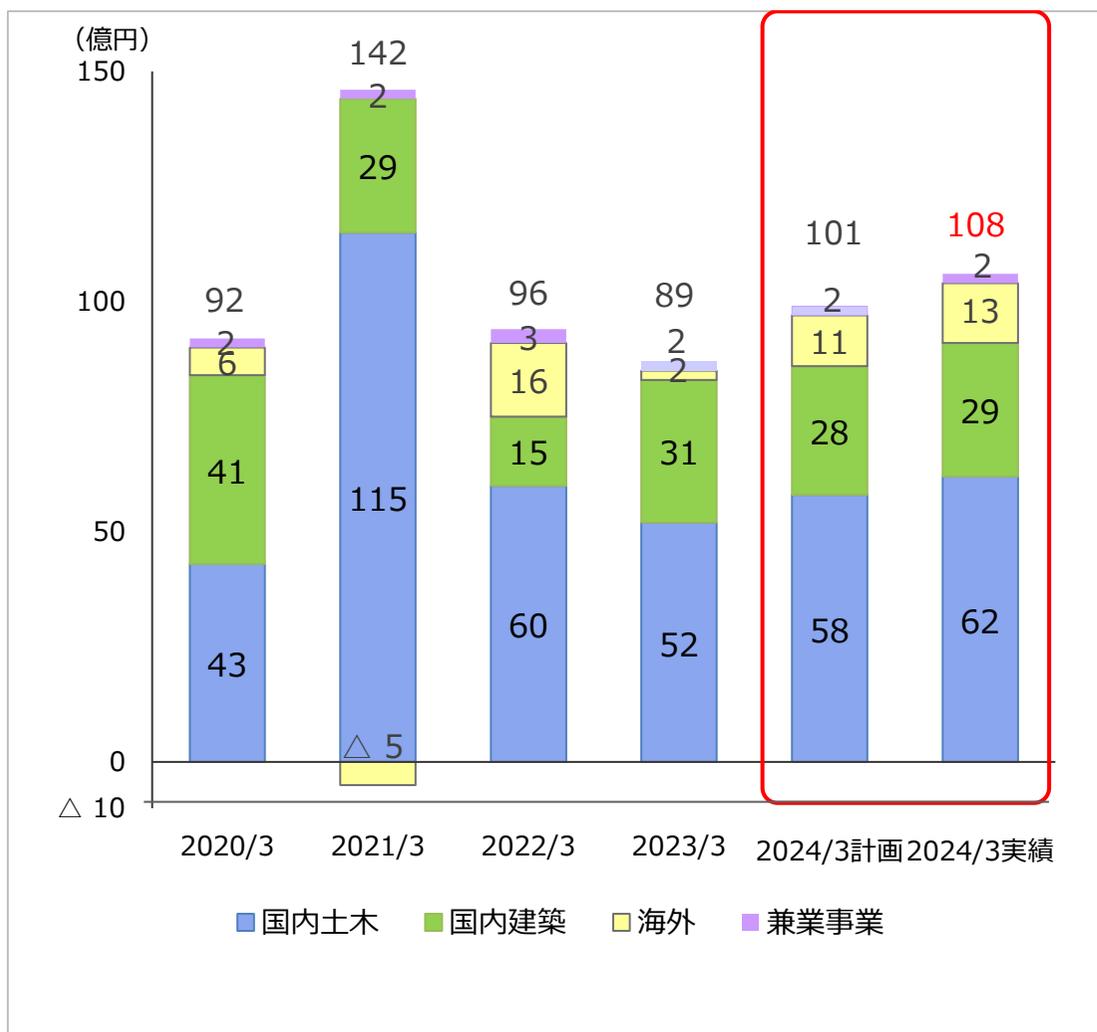
### 海外

- ・フィリピン、インドネシアでの手持工事が順調に進捗
- ・前期比22%増、計画比2%減

※ 1 億円未満切り捨て



## 営業利益（連結）



※ 1 億円未満切り捨て

## 国内土木

- ・前期受注の大型海上工事が寄与
- ・会計方針変更の影響（7億円）あるも、前期並みの**高い利益率を確保**（6.7%→6.6%）
- ・利益額は前期比20%増、計画比8%増

## 国内建築

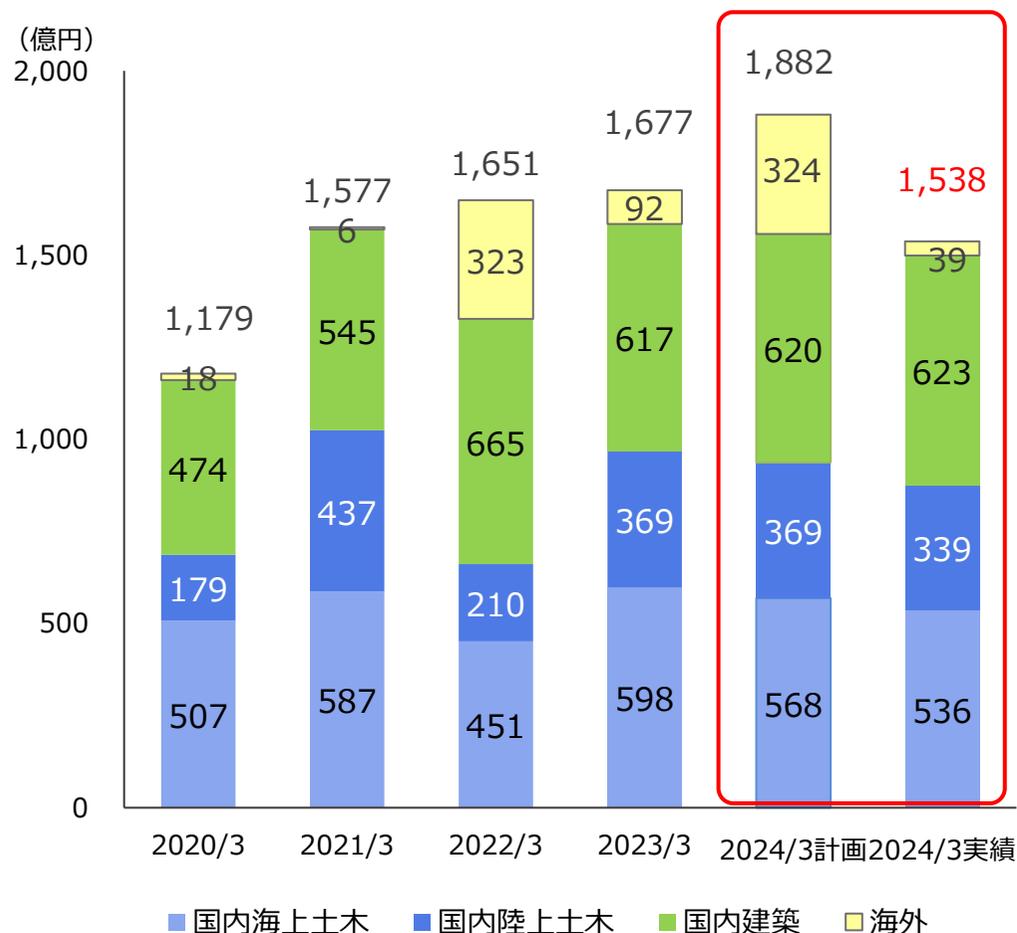
- ・お客様との粘り強い契約交渉や徹底した原価管理により、**前期営業利益率を堅持**（4.7%→4.7%）
- ・利益額は前期比8%減、計画比2%増

## 海外

- ・手持工事の設計変更（物価上昇スライド獲得を含む）が寄与
- ・前期は瑕疵費用計上の影響があったが、今期は解消し**利益率が回復**
- ・利益額は前期比4.7倍、計画比24%増



受注高（個別）



### 国内土木

- ・前年の大型工事受注の反動減や大型案件の設計変更獲得の期ずれが影響し**計画未達成**
- ・前期比9%減、計画比7%減

### 国内建築

- ・**受注時採算を確保**しつつ、物流倉庫や工場、官庁工事の受注を積み上げ
- ・前期比同水準、**計画達成**

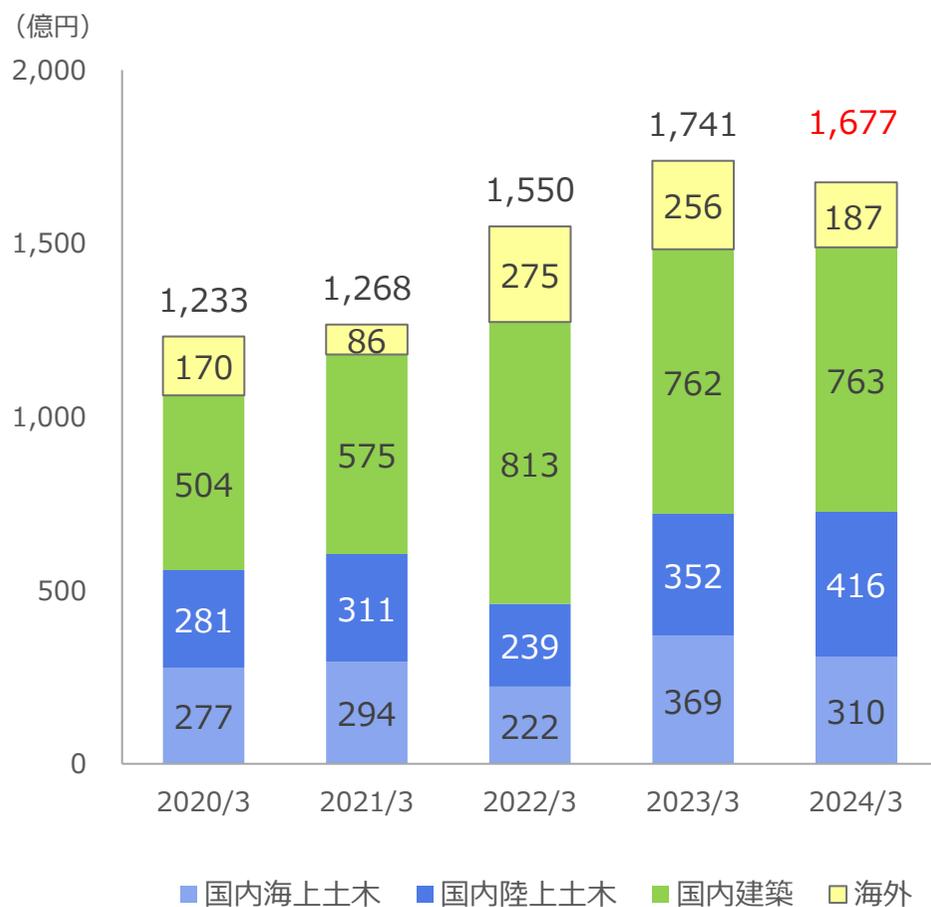
### 海外

- ・アフリカ・ケニアでの大型ODA案件を失注
- ・フィリピンでの大型ODA案件の入札手続きは完了しているが開札待ち
- ・**計画未達成**

※ 1 億円未満切り捨て



## 繰越高（個別）



・国内土木、国内建築は前年水準を維持

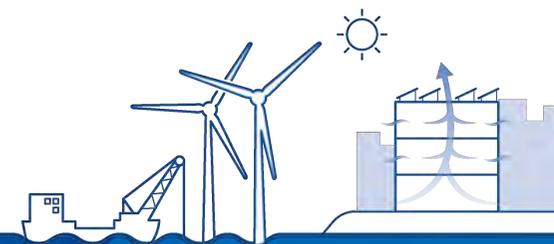
・海外は手持工事が順調に進捗するも、新規大型工事の受注がなく、減少

※ 1 億円未満切り捨て



# 2025年3月期計画

(今後の事業環境と取組みについて)





## 【概要】

■ 売上高：1,900億円（前期比1.7%増、中計比▲5.2%）

全てのセグメントで一定水準の繰越工事を確保しており、順調な進捗を想定

■ 売上総利益：241億円（前期比3.3%増、中計比▲2.8%）■ 営業利益：116億円（前期比6.5%増、中計比▲12.8%）

会計方針変更の影響は解消されるが、人件費は中計策定時よりも多く織り込み済み  
営業利益（額・率）は前期比増を予定するも中計比では若干引き下げ

■ 受注高（個別）：1,870億円（前期比21.5%増、中計比4.4%増）

海外における受注高回復の確度は高い（フィリピンでの日本政府ODA工事（継続工区））  
国内土木、国内建築は前年実績プラスアルファの水準

■ 株主還元：配当について1株当たり80円を予定

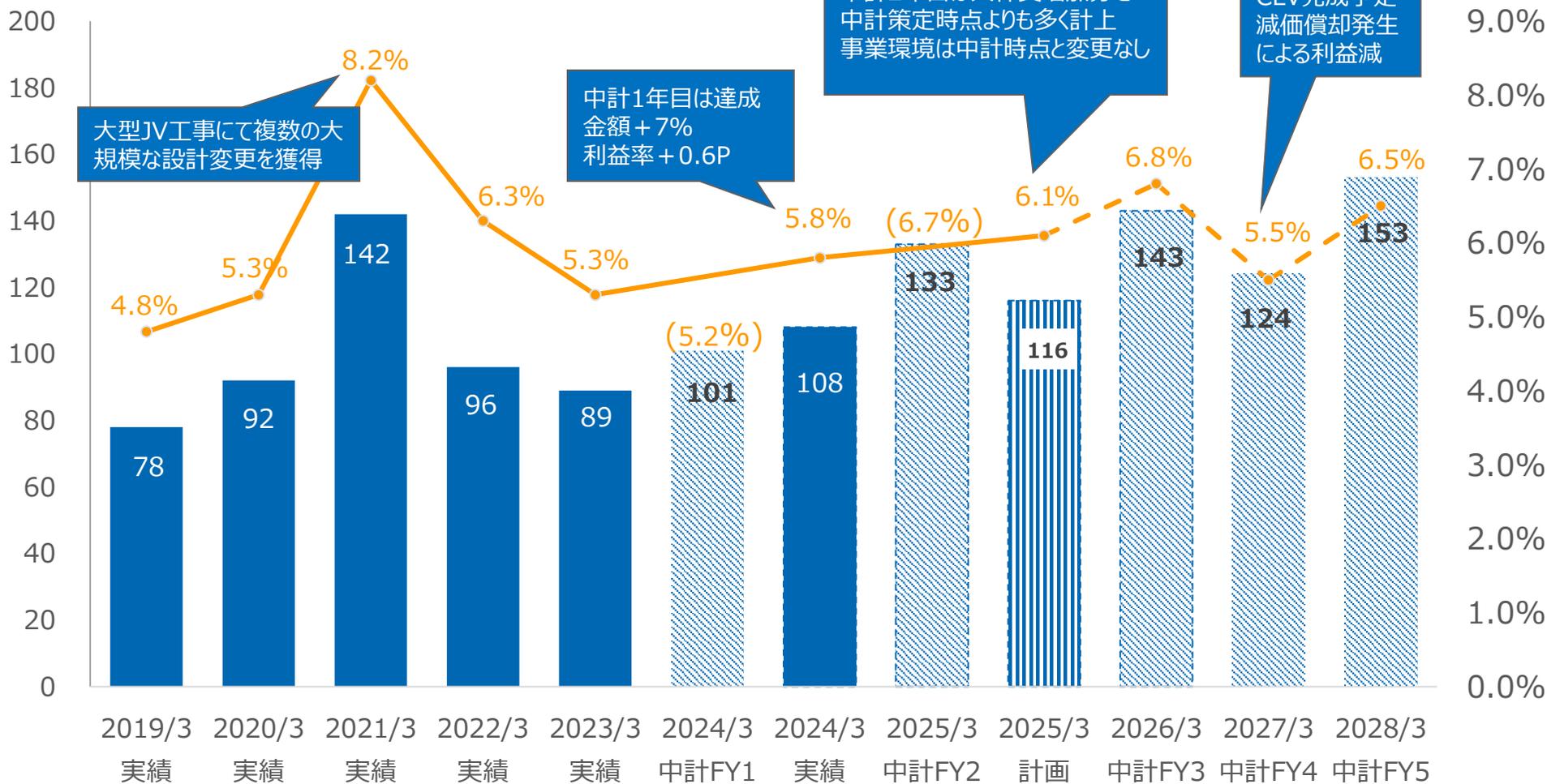
配当性向99.1%

2025年3月期から中間配当を実施予定（年間80円（中間30円＋期末50円））



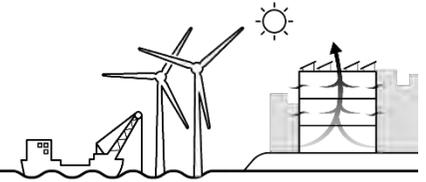
■ 営業利益    ● 営業利益率

(億円)

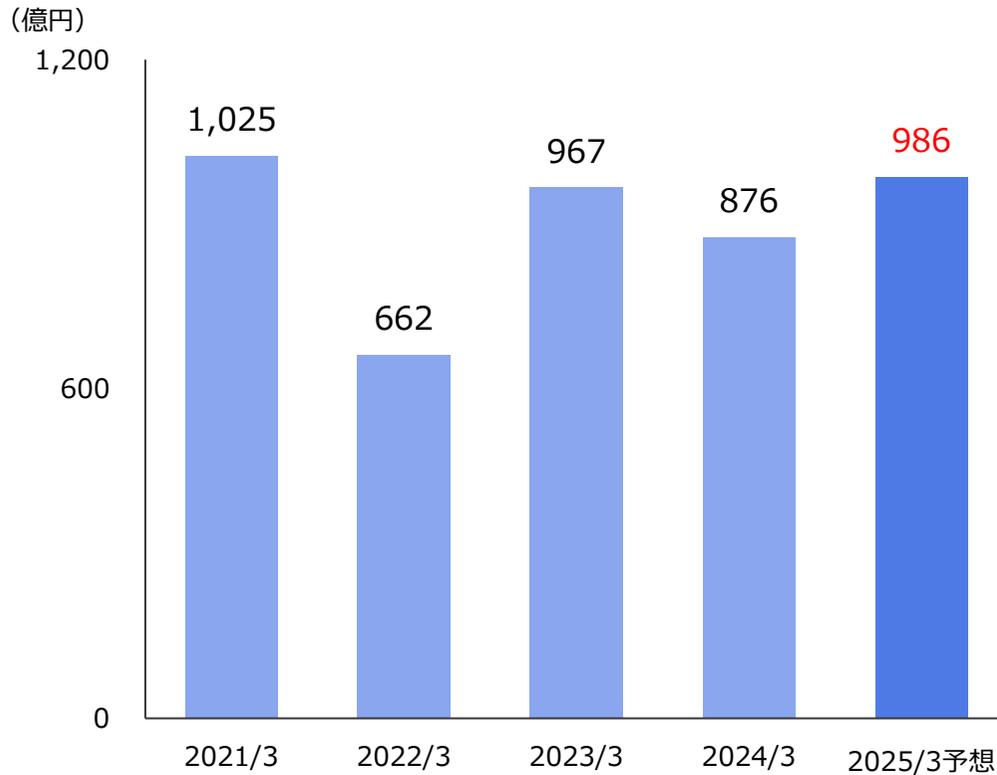




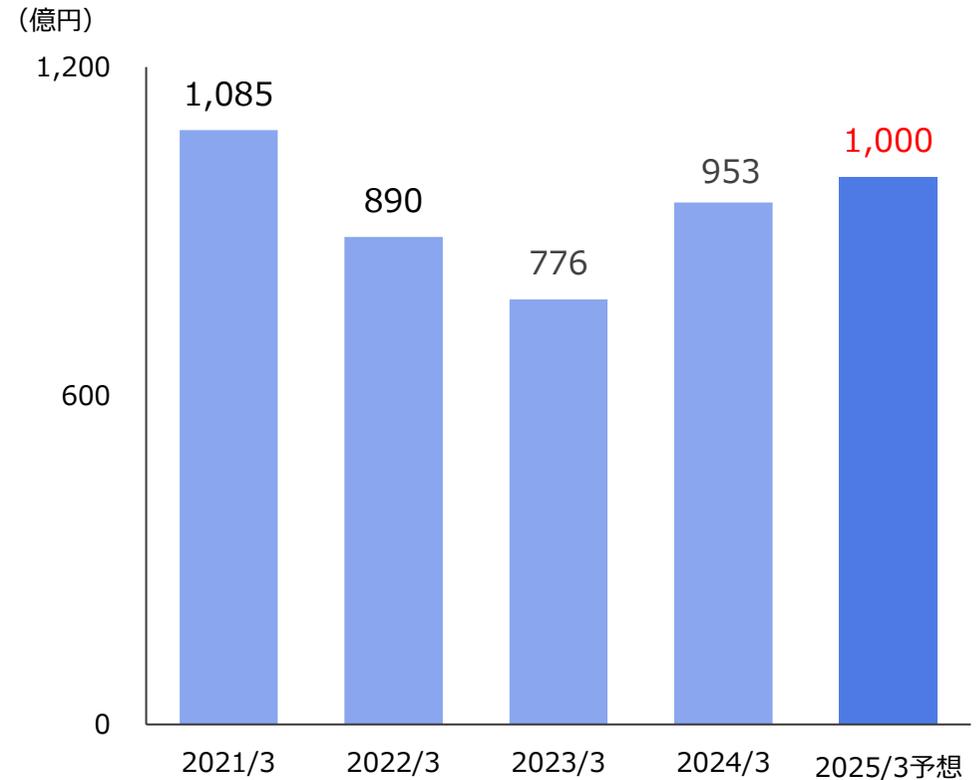
# 国内土木事業 ①



### 受注高（個別）



### 完成工事高（連結）

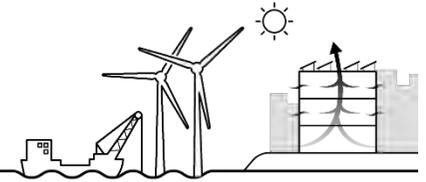


- 受注高：公共建設投資は引き続き堅調な市場環境（国土強靱化や国家防衛戦略など）を見込むことができる  
大型プロジェクトへの対応を強化し986億円を確保（能登半島地震復興関連事業は現時点では織り込まず）
- 完工高：前期同水準の繰越高があり、受注の確保（設計変更の獲得を含む）により計画の達成は可能

※ 1 億円未満切り捨て

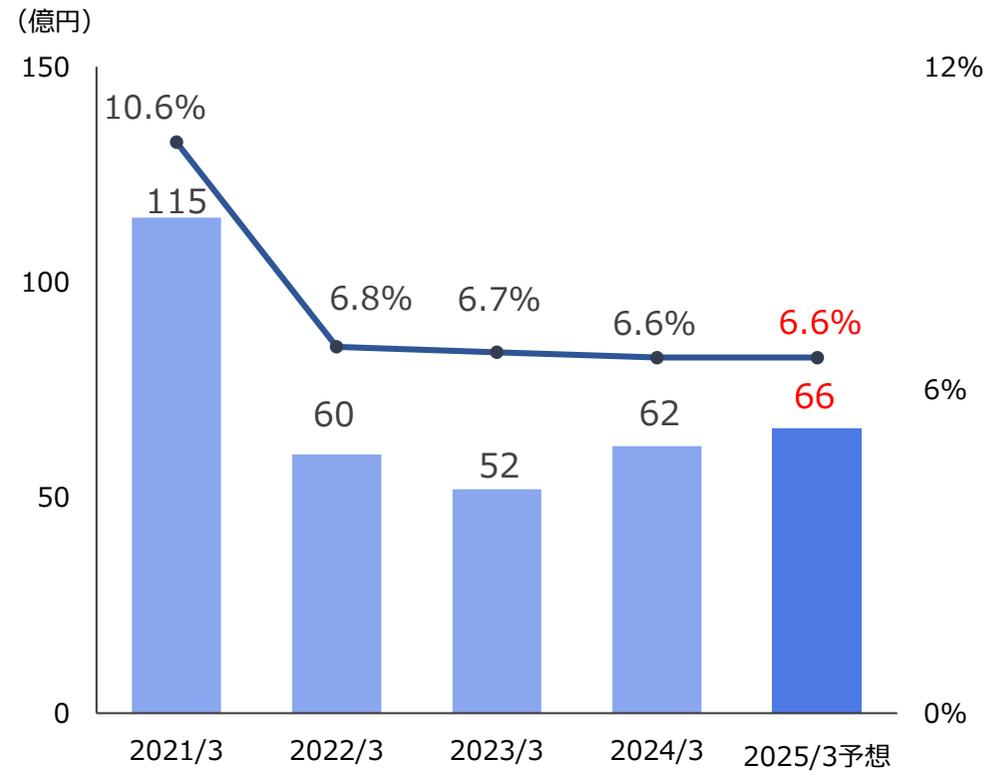
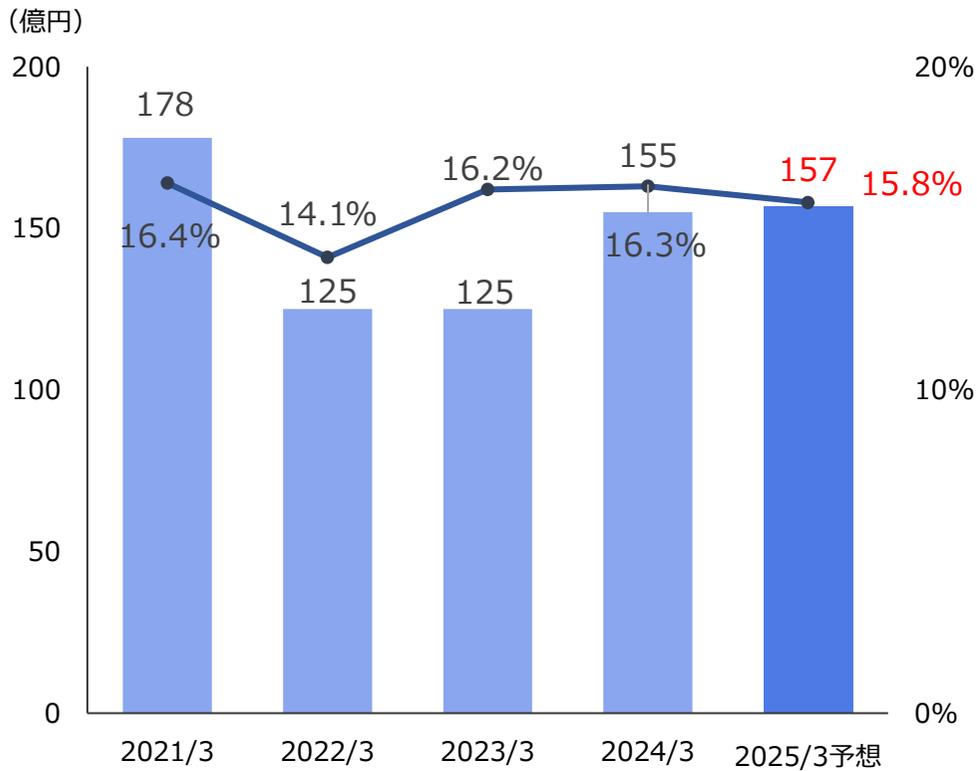


# 国内土木事業 ②



### 売上総利益（連結）

### 営業利益（連結）

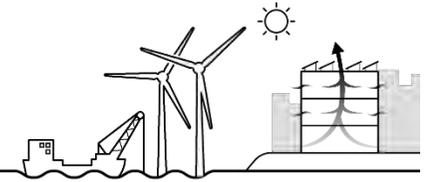


- 大型海上工事が前期に完成したものの、利益率を低下させる外部環境の大きな変化はなく、設計変更獲得等により高い利益率を維持
- 会計方針変更の影響は解消するも、人件費等の上昇分を考慮し、営業利益率は同水準を想定

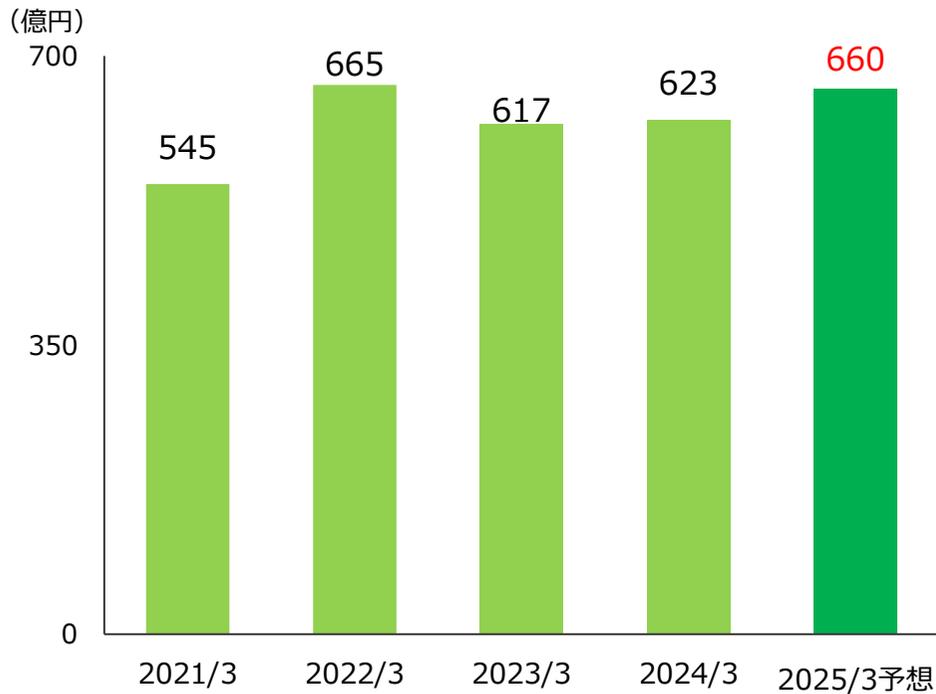
※ 1 億円未満切り捨て



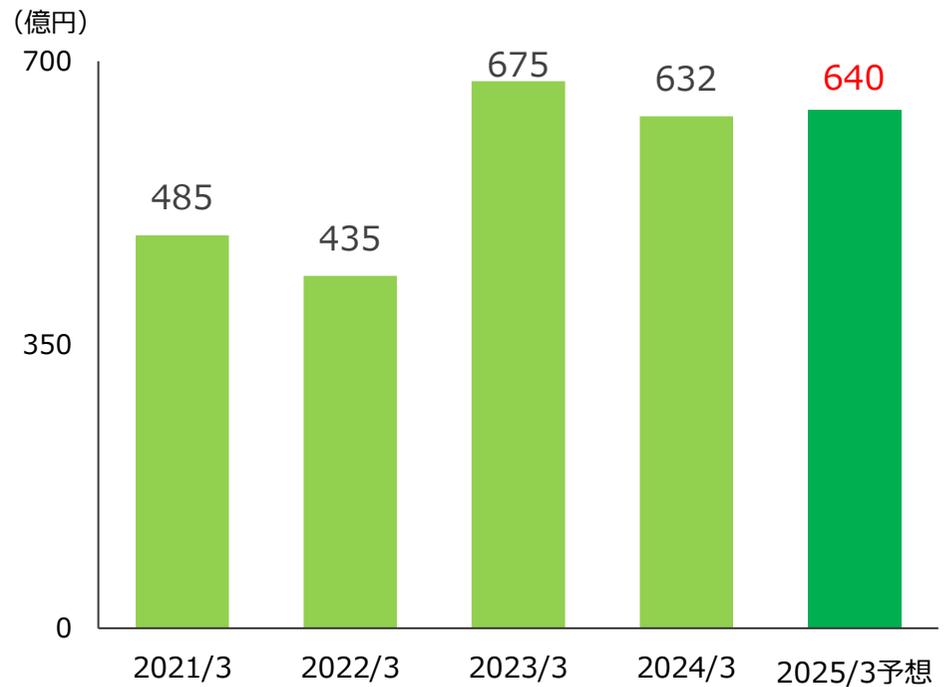
# 国内建築事業 ①



受注高（個別）



完成工事高（連結）

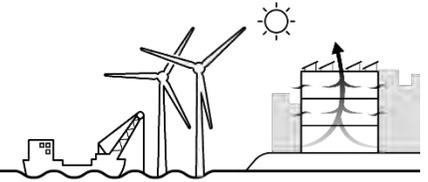


- 受注高：2022年3月期以降、継続して600億円を超える受注高を、受注時採算を損なうことなく維持、当期も前期以前からの未受注内定案件が一定程度あり、実現可能な水準
- 完工高：繰越高は760億円以上の水準を維持しており、640億円の完工高は達成可能な水準

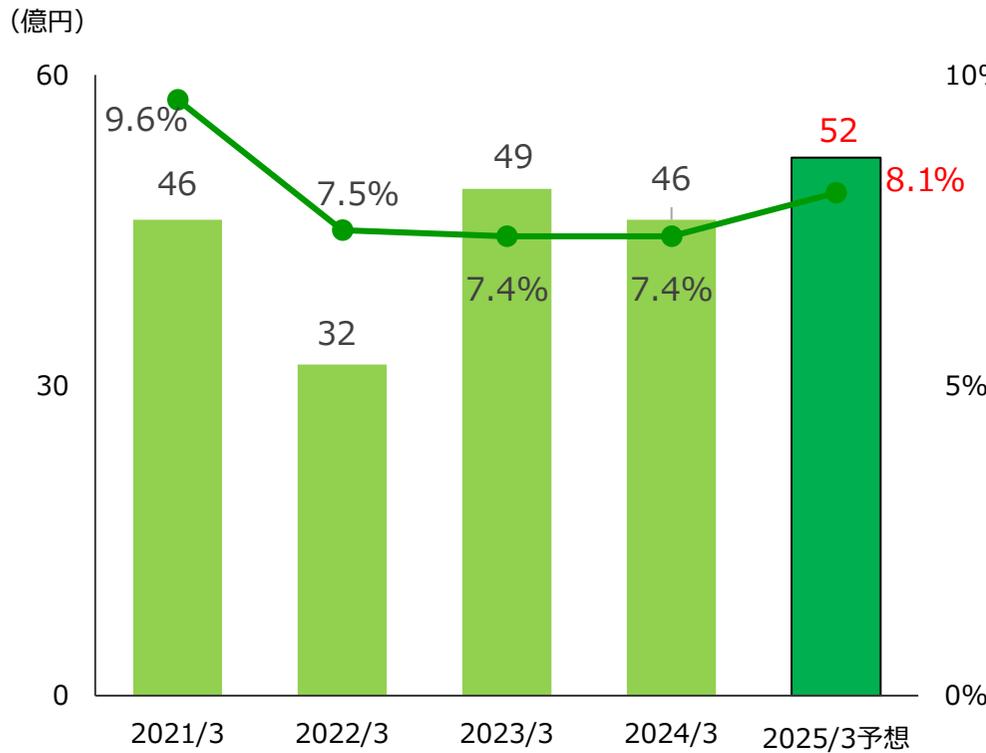
※ 1 億円未満切り捨て



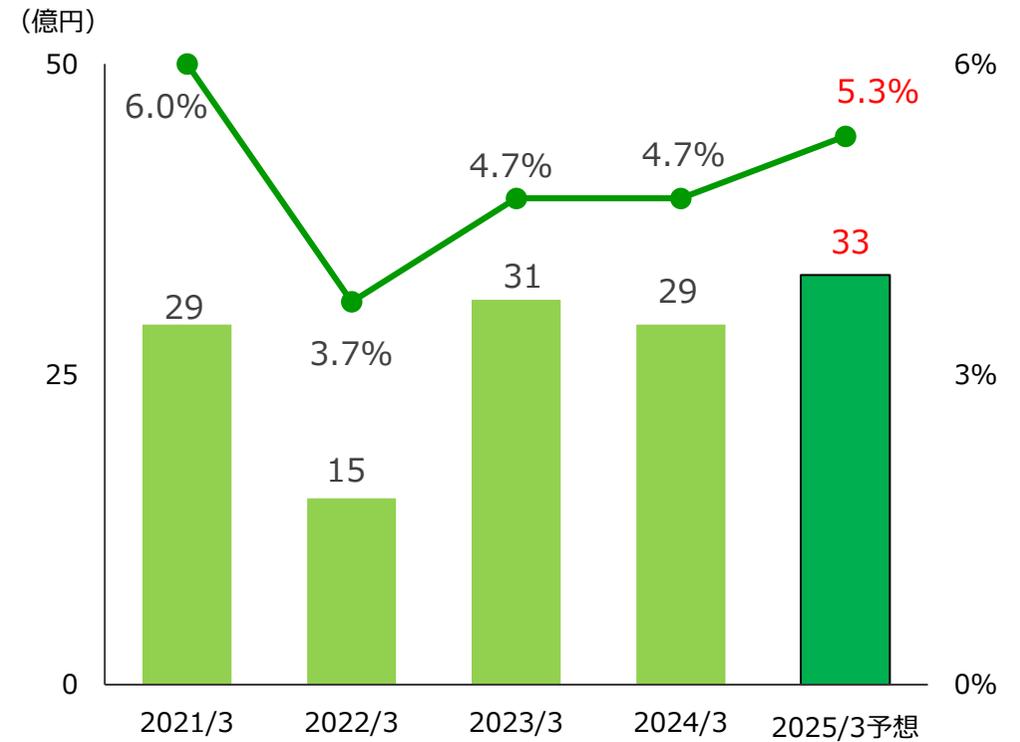
# 国内建築事業 ②



### 売上総利益（連結）

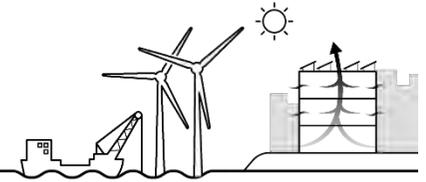


### 営業利益（連結）

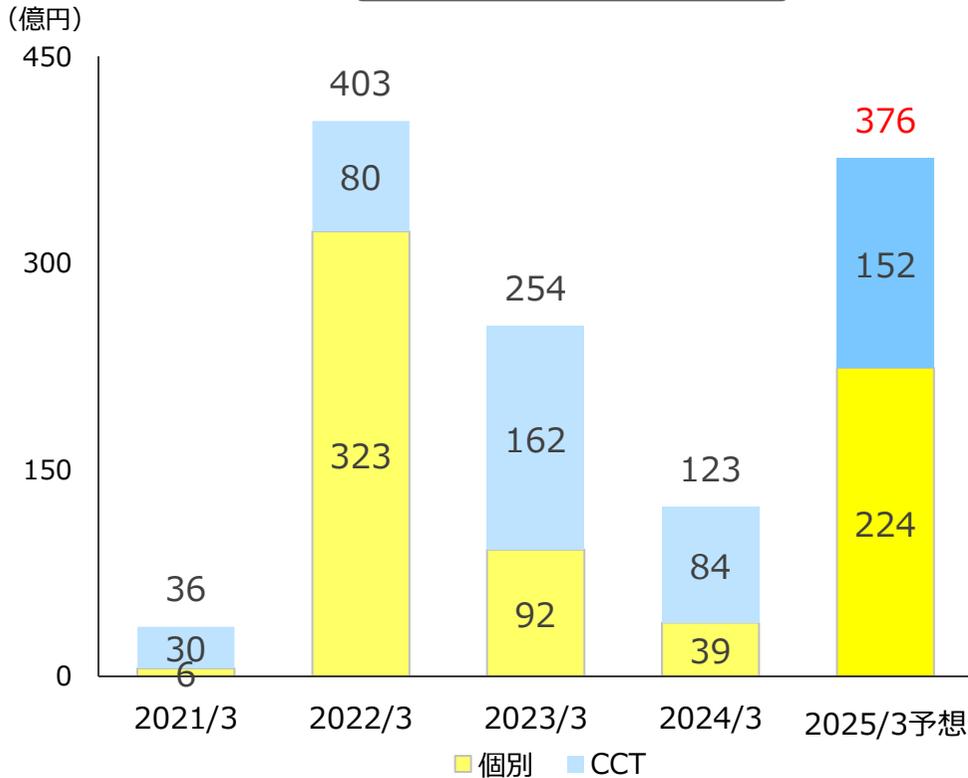


- 営業段階における受注時利益を確保した取り組みの継続に加え、設計施工案件での設計時利益向上と施工時の利益向上にも組織的に取り組み、利益率を向上
- 繰越工事の利益率改善、大型のReReC®案件獲得も利益率向上に寄与

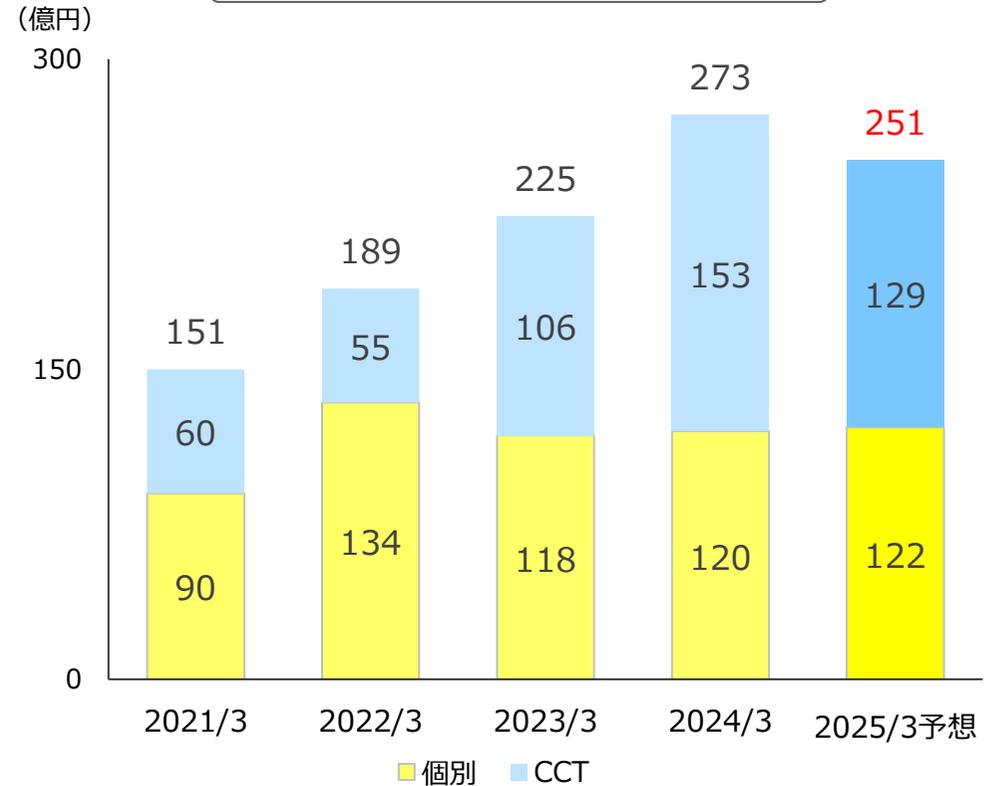
※ 1 億円未満切り捨て



受注高 (連結)

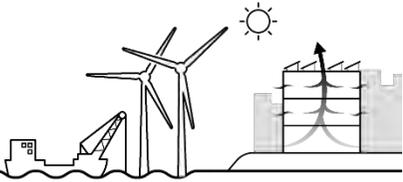


完成工事高 (連結)

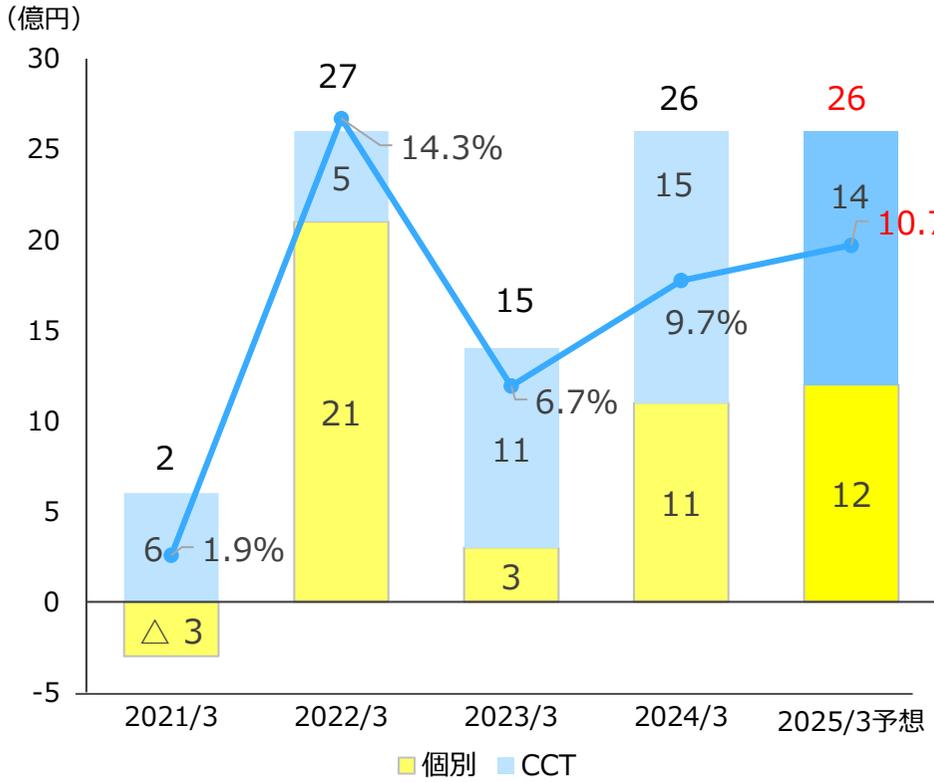


- 受注高：フィリピンにおける日系No.1現地法人であるCCTの安定した受注（主に民間建築工事）に加え、フィリピンでの日本政府 ODA工事（当社施工中である河川改修工事の継続工事）の受注を想定（2024年3月入札済み）
- 完工高：手持工事（CCT、フィリピン・インドネシアODA）の進捗により達成可能な水準

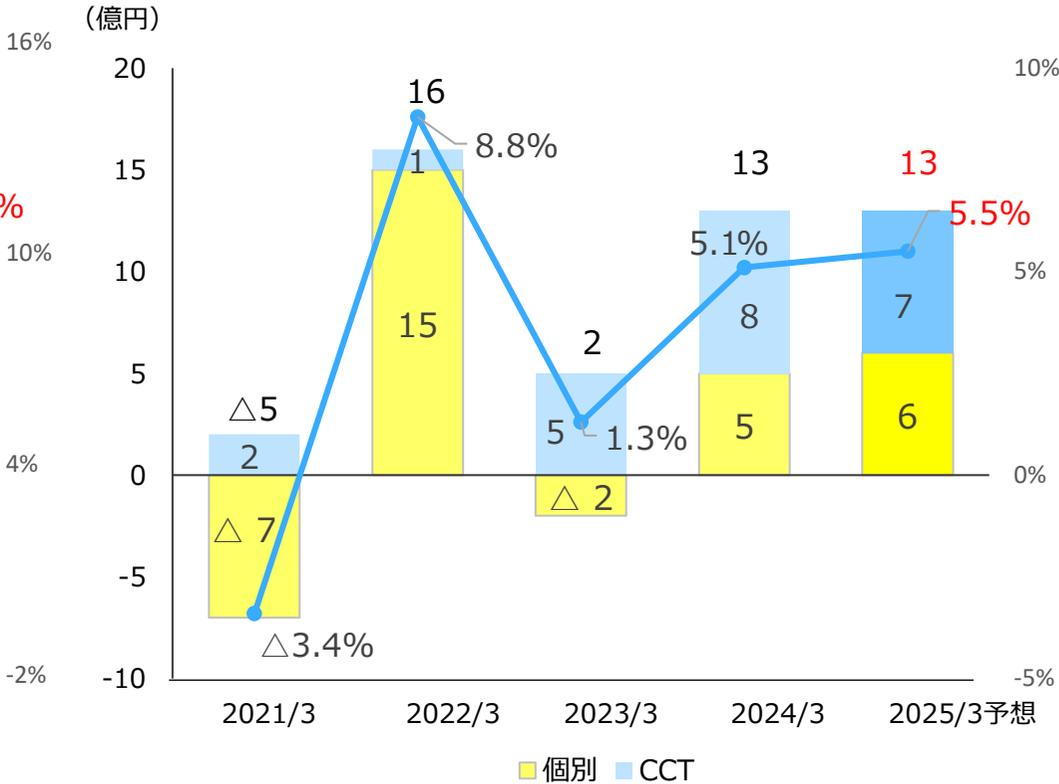
※ 1 億円未満切り捨て



売上総利益（連結）



営業利益（連結）



- 当社グループの海外事業における最重要拠点であるフィリピンにリソースを集中
- CCT社の安定した利益（民間建築工事）に加え、長年の施工実績を有するODA河川改修工事を中心に利益を確保

※ 1 億円未満切り捨て

## Ⅱ 海外事業 ③



### 各拠点における取組方針 収益の中心をフィリピンに回帰

※ケニアODA案件の失注により、足元の海外戦略を見直し

#### フィリピン：海外事業における最重要拠点

リソースを集中し、収益を回復させ、安定化を図る

2025年3月期：施工中工事の継続案件となる河川改修工事（日本政府ODA）の獲得を目指す（2024年3月 入札済み）

#### CCTによる収益の安定化

建築事業を中心に日系No.1企業へと成長したCCTの安定した収益基盤を強化

#### ケニア：事業性見極め

将来のメインマーケットとして注視するが、収益性やカントリーリスクの観点から、同国における案件の取り組み可否を判断

#### インドネシア・インドシナ

インドネシア：ODA港湾工事（施工中工事の継続案件）の獲得と民間土木案件へ取り組む  
インドシナ近隣諸国：ODA港湾工事を中心に営業展開

#### 数値目標(連結)

2023年度実績 2024年度計画

#### 受注

123億円 ▶ 376億円

#### 売上

273億円 ▶ 251億円

#### 営業利益

13億円 ▶ 13億円

※計画策定時の「想定為替レート」  
1ドル=151.41円  
(2024年3月末の為替レート)

※1億円未満切り捨て



# 主要經營課題





	2024年3月期（実績）	2025年3月期（計画）	2028年3月期（目標）
売上高	1,867 億円	1,900 億円	2,350 億円以上
営業利益	108 億円	116 億円	150 億円以上
当期純利益	70 億円	76 億円	90 億円以上
ROE	9.4 %	10.0 %	12.0 %以上
株主還元	74 円/1株	80 円/1株	1～3年目配当性向100%/下限50円 4～5年目40～60%以上/下限50円

## Ⅲ 株主還元



当社は、株主の皆様への利益還元を最も重要な経営課題の一つと考えており、2024年3月期から2026年3月期まで3年間、配当性向100%を目安に株主還元を実施

		2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期 (予定) ※1	2025年3月期 (予想) ※2
1株あたりの 配当額 (円)	年間	15	25	20	25	74	80
	(中間)	-	-	-	-	-	(30)
	(期末)	(15)	(25)	(20)	(25)	(74)	(50)
配当金総額 (百万円)		1,414	2,358	1,886	2,358	6,980	-
配当性向		24.5%	25.6%	32.1%	41.5%	99.3%	99.1%

※1 2024年3月期の配当金は2024年6月開催予定の定時株主総会に付議する議案です。

※2 2025年3月期から中間配当を実施する予定です。(定時株主総会に付議する定款変更議案の承認が必要です)  
なお、配当額は現時点における予想です。

## Ⅲ キャッシュフロー



2024年3月期のフリーCFは163億円のマイナス、現金等の期末残高は234億円

(億円)	2020年3月期 実績	2021年3月期 実績	2022年3月期 実績	2023年3月期 実績	2024年3月期 実績	2025年3月期 想定
営業CF	△ 2	△ 65	222	117	△ 85	86
投資CF	△ 29	△ 9	△ 11	△ 4	△ 78	△ 172
フリーCF	△ 32	△ 75	211	113	△ 163	△ 86
財務CF	△ 26	△ 20	△ 74	△ 28	5	39
現金及び現金同等物の 期末残高	261	166	304	390	234	189
自己資本比率	41.3%	43.1%	50.2%	46.7%	47.6%	45.9%

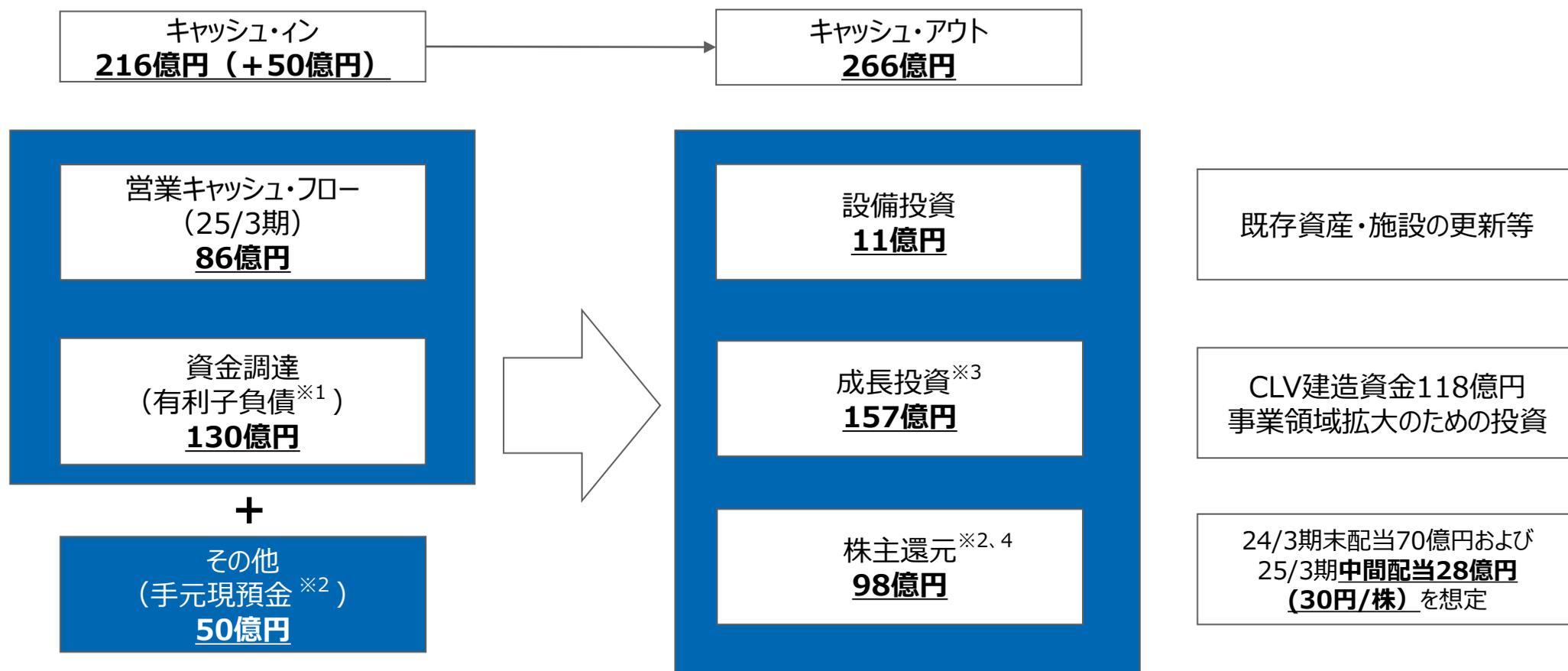
- 2024年3月期の営業CFは、売上債権（完成工事未収入金等）の増加により85億円の支出超過となり、投資CFはCLV建造など成長投資への支出などから78億円の支出超過となった
- フリーCFはマイナスとなっているが、2022年3月期～2023年3月期の大幅なプラス分を活用している
- 2025年3月期の投資CFの主な支出超過の要因は、CLV建造費用の支払い（当期は2回支払い予定）によるもの

※ 1億円未満切り捨て

# Ⅲ キャッシュ・アロケーション（2025年3月期想定）



営業CFおよび資金調達を主な原資とし、さらなる成長を実現する投資を優先して実行し、そのうえで手元現預金を活用した積極的な株主還元を実施



※1 積極的な株主還元や有利子負債の活用等、資本効率経営への転換を進めますが、レバレッジに際しては一定の財務健全性も維持します。

※2 2025年3月期の株主還元については、手元現預金を活用します。なお、期中の運転資金はコミットメントラインを活用します。

※3 中期経営計画の目標達成に向けた成長投資を実行します。

※4 2025年3月期から中間配当（28億円・30円/株）の実施を予定しています。



# トピックス

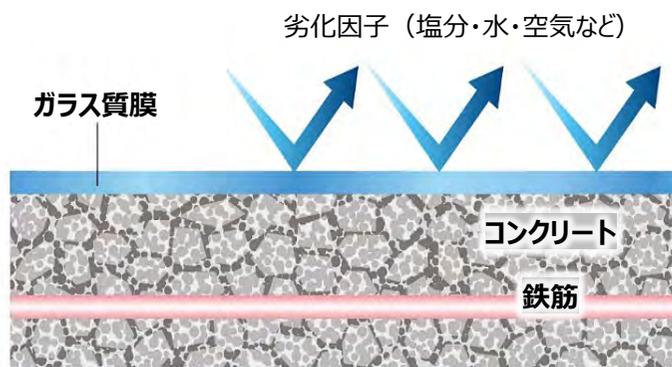




## TOPICS

～コンクリート表面を被覆保護しながら目視観察できる塗装～  
**「ワンダーコーティングシステム W-MG」を開発**

- 大成ロテック(株)・(株)フェクトと協働し、陸上の鉄筋コンクリート構造物で施工実績のあるガラス質膜塗装を港湾の鉄筋コンクリート構造物に適合させた“港湾コンクリート構造物 高機能型塗装「ワンダーコーティングシステム W-MG(マリンガード)」”を開発
- 塗料としての基本性能を有し、無色透明かつ長期的に透明度を維持。維持管理における目視点検、診断、性能低下度の評価、維持・補修のサイクルの中で、塗布後もコンクリート表面の劣化状況や変状の進行の早期発見を可能に
- 一般財団法人沿岸技術研究センターが実施する港湾関連民間技術の確認審査・評価事業における評価証を取得（評価証番号）第 23001 号 令和5年9月



ワンダーコーティングシステム概念図


 ワンダーコーティング適用箇所

実証実験塗布状況写真（左：栈橋下面、右：ドルフィン側面）



## TOPICS

セブン&アイ・ホールディングス初のグループ共通  
大型食品工場が竣工

- 株式会社Peace Deli（ピースデリ）\*様の大型食品工場が2024年2月に竣工
- 惣菜などを製造するセントラルキッチンと、生鮮品を加工するプロセスセンターを併設した初の共通セントラルキッチン
- 首都圏約230店舗のグループ店舗に商品供給する「インフラ食品工場」プロジェクト

\*株式会社Peace Deliは、セブン&アイ・ホールディングスのグループ食品戦略に基づく「共通インフラ運営子会社」として、共通の直営工場の保有・運営のため立ち上げられた会社。直輸入も含めた共同調達機能の拡充やコンビニ（セブンイレブン）への生鮮食品・ミールキットの供給や、他の事業会社や提携企業への商品供給を視野にグループシナジー創出を担ったグループ食品戦略の中心会社

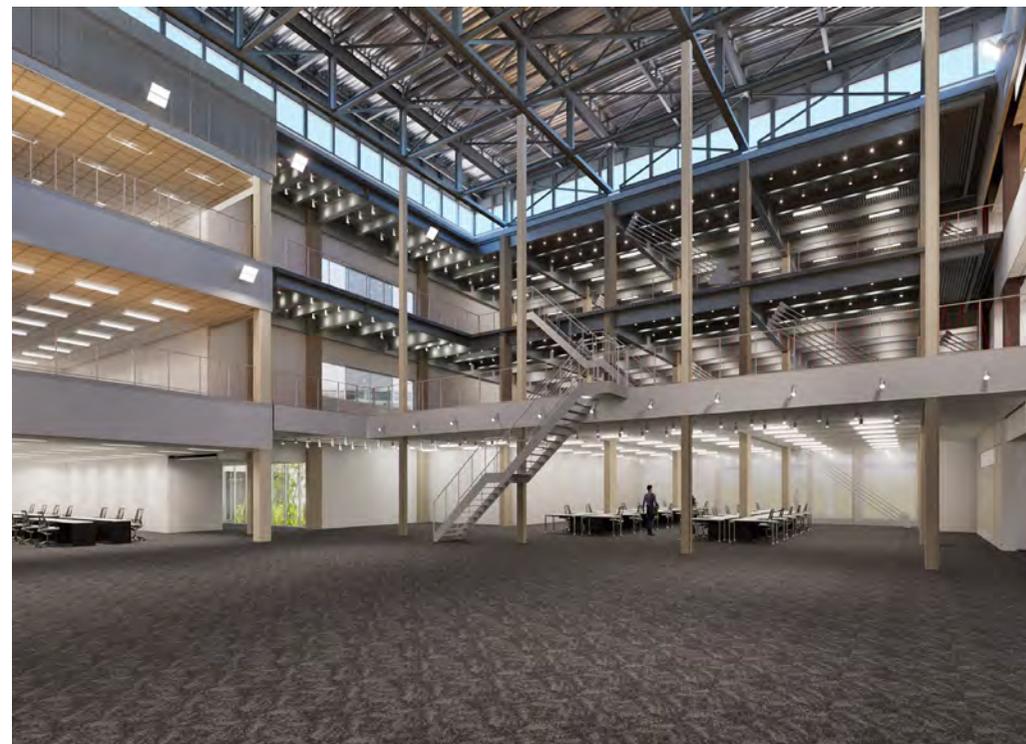




## TOPICS

電子楽器大手ローランド社の新本社屋移転に向けた  
大規模ReReC<sup>®</sup>案件

- 既存棟(事務所棟・工場棟)の改修に加え、分離する2棟を増築によって接続、中央部をアトリウム屋根で覆うことで、解放感のあるオフィス空間へコンバージョンを行う事業
- 現在2025年3月期第3四半期からの着工に向けて、詳細設計中





## TOPICS

2012年第1工場、2013年第2工場につづき  
**ブラザーフィリピン第3工場が竣工**

- BROTHER INDUSTRIES (PHILIPPINES), INC.様のフィリピン第3工場が2024年1月に竣工
- 当社は、2012年の第1工場、2013年の第2工場に続き、第3工場を施工し、20万㎡を超える巨大工場が誕生
- 第3工場は太陽光パネルの設置や雨水再利用等による再生エネルギーを活用し、カーボンニュートラルの実現に貢献



外観



全景



～拡大する洋上風力市場で守りから攻めへの事業転換～

## 国内最大の自航式ケーブル敷設船を建造中（2026年度上期完成へ向け順調に進捗）



### 主な仕様

総トン数 約19,000t ・ 推進出力 約13,000kW

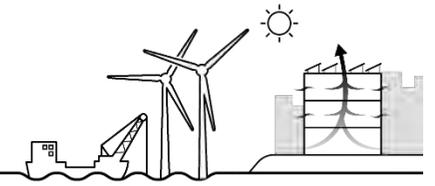
全長150M×幅28m×深さ12m ・ 最大喫水 7.0m

ケーブル敷設モジュール（着脱式）・ バッテリー蓄電システム

宿泊収容数90名（全室個室・シャワー・トイレ完備）

- 洋上風力事業の海上工事分野で**トップクラスシェアの獲得**へ
- 海底ケーブルエンジニアリングバリュー構築の核として、大きな**拡張性を備えた自航式ケーブル敷設船**を導入
  - ◎ 洋上風力発電ケーブルにとどまらず、直流送電線など **大深度・長距離海底ケーブルの敷設**
  - ◎ 洋上風力の**基礎施工**など、様々な外洋工事
  - ◎ **技術開発による競争力強化**  
（関海事工業所との「海底ケーブル埋設技術開発」など）
- 最新鋭のバッテリーシステム導入により**CO2排出を抑制**し、GXに寄与
- **建造契約締結時に為替予約を実施し、為替変動リスクをヘッジ**
- 本船投資資金はグリーンローンにより調達予定（200億円）

# IV トピックス (洋上風力-2)

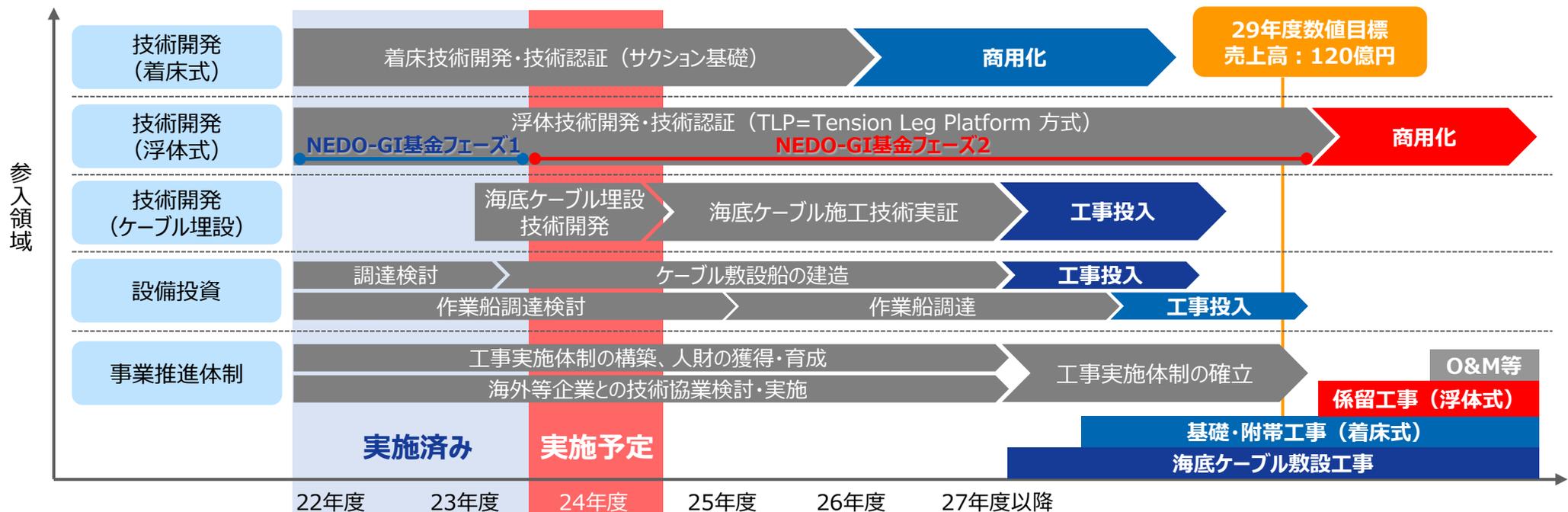


## 戦略骨子／ロードマップ

洋上風力事業の海上工事分野\*でトップクラスのシェアを獲得し、東洋建設の収益の柱となる

\*ケーブル敷設工事、基礎・附帯工事（着床式）、係留工事（浮体式）、O&M等

主な仕様	総トン数 約19,000t、推進出力約13,000kw、DPS Class2、船級 Class NK
船体主要寸法	宿泊 90名（全室個室、シャワー・トイレ完備）
ケーブルタンク	容量 9,000t（可搬式含む）
主／副クレーン	250t／100t吊級（動揺低減機能付）
その他設備	ヘリデッキ、4点係留装置（浅海域施工時）、2×ROVシステム、バッテリー蓄電システム
投資金額	約300億円





「働き方改革関連法」の時間外労働上限規制が建設業にも適用  
生産性の向上や時間外労働の削減に取り組む

## 具体的な対応事例

- 業務分析ツールの開発・導入による時間外労働の上限時間を見える化
- 時間外管理システムを建設現場に導入
- 時差出勤への柔軟な対応を制度化（海上工事などの朝礼時間が早い就業時刻にも対応）

## 建設現場における生産性の向上に関する取り組み事例

### 生産性の向上



#### 鉄骨建方可否判定

国土交通省【BIM導入のメリットの検証等に試行的に取り組むモデル事業（パートナー事業者型）】採択

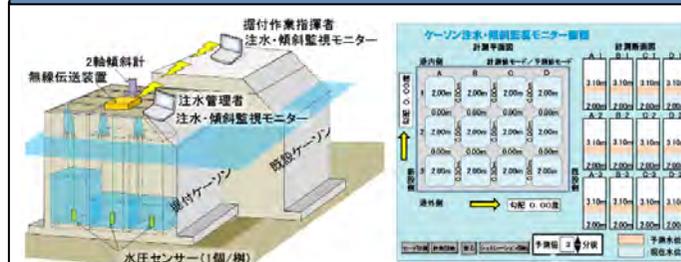
### 生産性の向上



#### 自律式ドローンの遠隔工事監視

国土交通省【BIMを活用した建築生産・維持管理プロセス円滑化モデル事業(先導事業者型)】採択

### 生産性の向上



ケーソン据付システム「函ナビ」、360度VR画像を活用した施工管理システム 他

国土交通省北陸地方整備局発注工事「敦賀港（鞠山南地区）岸壁（-14m）築造工事（その3）」が「インフラDX大賞 優秀賞」を受賞



# 東洋建設

〒101-0051 東京都千代田区神田神保町一丁目105番地

東洋建設株式会社  
コーポレート部門 経営戦略グループ 経営企画部

TEL : 03-6361-2691  
<https://www.toyo-const.co.jp/contact/ir>

本資料には当社（連結子会社を含む）の見通し、目標、計画、戦略など将来に関連する記述が含まれております。  
これらの将来に関する記述については、当社が現在入手している情報に基づく判断や仮定に基づいており、将来における当社業績または展開に対し確約や保証を与えるものではありません。  
ご利用につきましては、予想と異なる結果になる可能性がある点をご留意された上で、ご利用ください。